

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	国際交流課	職	課長	氏名	坂井 亮一
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進	石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム参加大学・グループ数(累計)	団体	120 (H37)	87 (H29)	(H30)	
		外国人宿泊者数	万人	100 (H37)	61 (H29)	(H30)	
		留学生数	人	3,000 (H37)	1,918 (H29)	(H30)	
		ボランティア登録者数	人	800 (H37)	701 (H29)	(H30)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1 世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進	ボランティア登録者数	人	800 (H37)	701 (H29)	(H30)	1: 21世紀石川少年の翼事業負担金	青少年、海外交流地域青少年	3,200				
							2: 海外県人会青少年育成交流事業費	海外移住者子弟、海外研修員	4,450				
							3: ホスタウン交流推進事業費	一般県民	1,000				
	課題2 日本語・日本文化研修生や留学生等の受入促進と参加の拡大	石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム参加大学・グループ数(累計)	団体	120 (H37)	87 (H29)	(H30)	1: 日本語・日本文化研修センター運営費補助金	外国人学生・高校生・社会人	40,695				
							2: 国際交流基金との連携による日本語教育充実事業費	外国人学生・高校生・社会人	3,000				
			留学生数	人	3,000 (H37)	1,918 (H29)	(H30)	1: 私費外国人留学生奨学金支給事業費	私費外国人留学生	34,200			
	課題3 多文化共生の促進	ボランティア登録者数	人	800 (H37)	701 (H29)	(H30)	1: 災害時外国人支援事業費	多言語が話せる日本人・外国人	2,000				
課題4 グローバル化に対応する人材育成と活用	ボランティア登録者数	人	800 (H37)	701 (H29)	(H30)	1: 21世紀石川少年の翼事業負担金(再掲)	青少年、海外交流地域青少年	3,200					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	21世紀石川少年の翼事業費負担金	事業開始年度	昭和61年度	事業終了予定年度		作成者	組織名	国際交流課
		根拠法令 ・計画等					職・氏名	主事 安村 俊亮

**事業の背景・目的**  
 国際社会の一員としての視野を身につけ、21世紀を担う幅広い見識を持った青少年の育成するため、本県の友好交流地域である韓国・全羅北道、中国・江蘇省、ロシア・イルクーツク州の青少年との積極的な交流を行う。

**事業の概要**

	韓国・全羅北道	中国・江蘇省	ロシア・イルクーツク州
派遣 受入	派遣	受入	派遣
対象者	中学生12名 管理指導者3名	高校生8名 管理指導者3名	高校生8名 管理指導者3名
期間	5泊6日(7月27日～8月1日)	5泊6日(7月26日～7月31日)	6泊8日(7月31日～8月7日)
内容	学校訪問(施設見学、交流交歓会)、ホームステイ、表敬訪問、文化・歴史施設等見学	学校訪問(施設見学、交流交歓会)、ホームステイ、表敬訪問、文化・歴史施設等見学	学校訪問(施設見学、交流交歓会)、ホームステイ、表敬訪問、文化・歴史施設等見学

交付先:「21世紀石川少年の翼」実行委員会

<「21世紀石川少年の翼」実行委員会の構成>  
 石川県、石川県教育委員会、石川県市長会、石川県町長会、石川県健民運動推進本部、石川県高等学校長協会、石川県小中学校長会

**これまでの見直し状況**

- H16: 県内高等学校の韓国への修学旅行の増加に伴い、韓国の募集人数を減
- H19: 中学生(20→16人)、高校生(10→8人)、管理指導員(4→3名)の募集人数を減
- H21: 韓国の募集人数を減(16→12人)
- H22: 派遣・受入を隔年実施に変更

**施策・課題の状況**

施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進	評価
課題	世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進	
	指標	単位
	ボランティア登録者数	人
	目標値	現状値
	平成37年度	平成26年度
	平成27年度	平成28年度
	平成29年度	平成30年度
	800	678
	673	690
	701	

※(公財)石川県国際交流協会に登録されているボランティア数

**事業費**

(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 予算	3,400	3,400	3,300	3,500	3,200
事業費 決算	3,670	2,765	3,091	3,200	
一般 予算	3,400	3,400	3,300	3,500	3,200
財源 決算	3,670	2,765	3,091	3,200	
事業費累計	209,106	211,871	214,962	218,162	221,362

**評価**

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>		
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県間等のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	海外県人会青少年育成交流事業費	<b>事業開始年度</b>	H20	<b>事業終了予定年度</b>		<b>作成者</b>	国際交流課	
		<b>根拠法令・計画等</b>				<b>職・氏名</b>	専門員 正和 潤子	
							<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1382 内線 3978

**事業の背景・目的**

海外県人会(ブラジル、マナウス、アルゼンチン、ハワイ)と本県の青少年との相互派遣や、南米県人会からの日本語研修生・技術研修員の受入を通じて、次世代を担う青少年の交流を深めるとともに、将来的な人的交流基盤を構築する。

**事業の概要**

(1) 海外県人会青少年育成交流事業  
 受入人数: 中高生4名、管理員2名  
 受入期間: 10日間程度(平成31年1月)  
 実施内容: 学校訪問による同世代の青少年との交流、ホームステイなど

(2) 南米県人会子弟日本語研修生受入事業  
 受入人数: 2名  
 受入期間: 7週間  
 実施内容: 石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムでの日本語研修

(3) 南米県人会技術研修員受入事業  
 受入人数: 1名  
 受入期間: 2カ月間  
 実施内容: 研修生の希望する分野に沿った民間企業等での技術研修

委託先: (公財) 石川県国際交流協会

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進					<b>評価</b>
<b>課題</b>	世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進					
<b>指標</b>	ボランティア登録者数				<b>単位</b>	人
<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
平成37年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
800	678	673	690	701		

※(公財)石川県国際交流協会に登録されているボランティア数

事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>事業費</b>	予算	4,350	4,108	4,450	4,150	4,450
	決算	4,959	4,529	4,834	4,684	
<b>一般</b>	予算	4,350	4,108	4,450	4,150	4,450
	決算	4,959	4,529	4,834	4,684	
<b>事業費累計</b>		521,551	526,080	530,914	535,598	540,048

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
<b>事業の有効性</b> <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>		
<b>今後の方向性</b> <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ホストタウン交流推進事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度		作成者	組織名	国際交流課
		根拠法令 ・計画等				職・氏名	主任主事 杉野 大輔	電話番号

**事業の背景・目的**  
 東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、大会参加国との相互交流を促進し、地域の活性化を図るため、ホストタウン交流相手国に対する県民の理解を深め、交流の基盤をつくる。

**事業の概要**

- (1) 相手国文化等理解イベントの開催  
 時期: 平成30年5月5日(土)  
 場所: イオンモール新小松  
 内容: ニュージーランド代表選手及びブラジル出身の日本代表コーチによるトークショー  
 相手国特産品のプレゼント企画  
 ※5/2～11の間、ニュージーランド及びブラジルの自然、文化等を紹介するパネルを展示
- (2) 国際交流イベント「スモールワールド」への出展  
 時期: 平成30年8月25日(土)  
 場所: 粟津温泉交流広場  
 内容: ホストタウンブースの設置(相手国料理の提供、パネル展示、民族衣装着付け体験)  
 民族舞踊のステージショーへの参加

交付先: 小松市国際交流振興協議会(事務局: 小松市観光文化課)  
 ※県1/2、小松市1/2で費用負担

- <参考: 「スモールワールド」について>  
 ・外国人住民との相互理解と交流促進を目的に、小松市国際交流協会が主催となり毎年8月下旬に開催  
 ・世界12か国の料理提供やステージショーを実施

施策・課題の状況

施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進					評価	
課題	世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進						
	指標	ボランティア登録者数			単位	人	
	目標値	現状値					
	平成37年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	800	678	673	690	701		
※(公財)石川県国際交流協会に登録されているボランティア数							

事業費						
	(単位: 千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算					1,000
	決算					
一般財源	予算					1,000
	決算					
事業費累計			0	0	0	1,000

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>		
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県間等のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	日本語・日本文化研修センター運営費補助金	<b>事業開始年度</b>	H12	<b>事業終了予定年度</b>		<b>作 組織名</b>	国際交流課
		<b>根拠法令 ・計画等</b>				<b>成 職・氏名</b>	主任主事 三井 菜祐子
						<b>者 電話番号</b>	076 - 225 - 1382 内線 3979

**事業の背景・目的**  
 ホームステイをしながら日本語学習と日本文化体験ができる「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム(IJSP)」を実施する、石川県日本語・日本文化研修センターの運営に対し助成することで、日本語研修生受け入れのさらなる拡大と、それによる海外の石川ファンの拡大につなげる。

<「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム」について>  
**概要:** 諸外国の大学生グループ等を対象に、県内でホームステイをしながら、日本語と日本文化を研修・体験する、本県独自のプログラムであり、海外16の大学で単位認定されているほか、アメリカ連邦政府職員の日本語研修も受け入れるなど、海外から高い評価を得ている。

**特徴:** ①研修期間が1～2か月と短期間  
 ②本県の豊かな自然・文化を活用した日本文化研修が充実  
 ③一般家庭でのホームステイ方式(日常生活を通して日本文化が理解でき、県民との交流も深められる)

**事業の概要**

- (1) 石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの開催  
 日本語・日本文化研修生の受入
- (2) 日本語講師等の充実
  - ・専任日本語講師の配置
  - ・日本語を教えたい人のための基礎講座  
 外国人に日本語を教えたい者を対象として、基礎的な知識や情報を提供
  - ・日本語講師研修講座  
 日本語の指導者等を対象として、関連分野の最新の情報や知識を提供
- (3) 日本文化研修の充実  
 特別講師による文化講演
- (4) ホームステイボランティアの充実  
 ホストファミリーへの情報提供・情報交換の場を提供

施策・課題の状況							
<b>施策</b>	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進					<b>評価</b>	
<b>課題</b>	日本語・日本文化研修生や留学生等の受入促進と参加の拡大						
	<b>指標</b>	石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの参加大学・グループ数(累計)				<b>単位</b>	団体
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		120	74	78	83	87	
事業費							
	<b>(単位:千円)</b>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
<b>事業費</b>	予算	33,559	33,759	39,575	40,601	40,695	
	決算	33,501	34,975	33,550	34,575		
<b>一般</b>	予算	33,559	33,759	39,575	40,601	40,695	
	決算	33,501	34,975	33,550	34,575		
<b>財源</b>	決算	33,501	34,975	33,550	34,575		
<b>事業費累計</b>		546,157	581,132	614,682	655,283	695,978	
評価							
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>					
<b>事業の有効性</b> (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)							
<b>今後の方向性</b> (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)							

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 国際交流基金との連携による日本語教育 充実事業費	<b>事業開始年度</b>	H26	<b>事業終了予定年度</b>		<b>作成者</b>	組織名 国際交流課 職・氏名 主任主事 三井 葉祐子 電話番号 076 - 225 - 1382 内線 3979
	<b>根拠法令 ・計画等</b>					

**事業の背景・目的**

平成26年7月に締結した県と(独)国際交流基金との日本語教育に関する連携協定に基づき、基金のネットワークやノウハウを活用した「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム(IJSP)」の日本語研修の充実や新規参加大学の拡大に取り組む。あわせて、日本語講師やホストファミリーの確保・若返り等、今後のプログラムの更なる発展に向けた受入体制の充実を図る。

**事業の概要**

(1) 国際交流基金との連携

① 日本語研修の充実

- ・基金の日本語教授法のIJSPへの導入  
IJSPの講師を対象とした基金講師によるセミナーの開催  
基金研修センターにおける県日本語講師の現地研修
- ② 新規参加大学の拡大
  - ・基金の日本語研修生(海外大学の日本語講師)のIJSP短期受入  
基金の研修プログラムの充実への協力、基金研修生へのIJSPの周知
  - ・基金の海外拠点におけるIJSPのPRおよび日本語教育視察  
日本語学習者が増加しているイギリスでのPR活動
  - ・海外大学研修担当者の招聘

(2) 受入体制の充実

① ベテラン講師の知識・ノウハウの継承  
研修会等を通じて、経験の浅い世代に指導方法等を伝授

② 新規ホストファミリーの確保に向けた取り組み  
IJSP受講生との交流体験やホストファミリー説明会を実施

交付先: (公財)石川県国際交流協会

<(独)国際交流基金の概要>  
 設立: S47年(H15年に独立行政法人化)  
 代表者: 理事長 安藤 裕康  
 所在地: 東京都新宿区四谷4-4-1  
 海外拠点: 24カ国、25拠点  
 事業内容: 海外における日本語教育及び文化・芸術交流、日本研究・知的交流

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進				<b>評価</b>	
<b>課題</b>	日本語・日本文化研修生や留学生等の受入促進と参加の拡大					
	<b>指標</b>	石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの参加大学・グループ数(累計)			<b>単位</b>	<b>団体</b>
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成37年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	120	74	78	83	87	

事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>事業費</b>	予算	3,000	1,500	3,200	3,200	3,000
	決算	3,000	1,500	3,200	3,200	3,000
<b>一般</b>	予算	3,000	1,500	3,200	3,200	3,000
	決算	3,000	1,500	3,200	3,200	3,000
<b>財源</b>	決算	3,000	1,500	3,200	3,200	
<b>事業費累計</b>		3,000	4,500	7,700	10,900	13,900

評価	
<b>項目</b>	<b>評価</b>
	左記の評価の理由
<b>事業の有効性</b> (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
<b>今後の方向性</b> (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立外国人留学生奨学金支給事業費	事業開始年度	H16	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作成者	組織	国際交流課			
	職・氏名	主事 三浦 凌			
	電話番号	076 - 225 - 1381 内線 3975			

**事業の背景・目的**

学業を継続する上で経済的援助を必要とする私立外国人留学生に対して奨学金を支給することにより、修学を支援するとともに、本県の国際交流の推進に貢献する人材の育成につなげる。

**事業の概要**

支給対象	入学(編入)1年未満の者	翌年卒業見込みの者 (学部4年、院2年)	翌年度卒業見込みの者 (学部3年、院1年)
支給要件	地域活動・国際交流活動への参加	地域活動・国際交流活動への参加	地域活動・国際交流活動への参加及び県内企業への就職活動
制度趣旨	・優秀な留学生の地域との交流促進 ・留学年数が浅く生活基盤が不安定な学生への支援	・優秀な留学生の地域との交流促進 ・卒業後も本県の応援団となっていたりするための動機づけ	・優秀な留学生の地域との交流促進 ・優秀な留学生の県内就職の促進
支給人数	100人	20人	20人
支給期間	1年	1年	1年9カ月 (3年次7月～4年次3月)
支給金額	月額2万円	月額2万円	月額3万円 ※4年次7月以降は2万円

**これまでの見直し状況**

- H16: S63から実施していた奨学金制度を廃止し、学習意欲の高い留学生を支援するための新たな制度を創設(対象:県内の私立留学生全て→大学が推薦する100名)
- H21: 奨学金の目的を明確化するために制度を改正(対象:全学年から100名→①入学1年未満100名、②翌年卒業20名)
- H30: 県内企業の人手不足に対応するために制度を改正(県内企業への就職活動を行う者を対象とした制度を追加)

**施策・課題の状況**

施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進					評価
課題	日本語・日本文化研修生や留学生等の受入促進と参加の拡大					
	指標	留学生数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	3,000	1,504	1,537	1,756	1,918	

**事業費**

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	28,800	28,800	28,800	28,800	34,200
	決算	26,780	26,840	27,380	26,460	
一般	予算	28,800	28,800	28,800	28,800	34,200
	決算	26,780	26,840	27,380	26,460	
事業費累計		311,766	338,606	365,986	392,446	426,646

**評価**

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>		
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 災害時外国人支援事業費	<b>事業開始年度</b> H30	<b>事業終了予定年度</b>	<b>作</b> 組織名 国際交流課	
	<b>根拠法令</b>		<b>成</b> 職・氏名 主任主事 杉野 大輔	
	<b>計画等</b>		<b>者</b> 電話番号 076 - 225 - 1381 内線 3974	

**事業の背景・目的**  
 本県の外国人住民数が増加傾向にある中で、災害発生時には多言語での翻訳・通訳による、外国人に対する適切な情報提供が必要であり、外国人住民が安心して暮らし、滞在できる環境を整備するため、支援体制の強化を図る。

**事業の概要**

(1) 災害時語学サポーター育成講座の開催

① 基礎講座  
 対 象: 外国語を話すことのできる方  
 内 容: サポーターの役割や活動内容、災害情報を提供する際の注意点 など

② 実践講座  
 対 象: 基礎講座を受講した方  
 内 容: 外国人被災者からの実際の相談事例に基づくケーススタディ など

(2) 災害時語学サポーターハンドブックの作成・配付  
 訓練・災害現場で活用できるよう、災害時の連絡体制や内容等について掲載

(3) 市町職員を対象とする災害時外国人支援研修会の開催  
 災害時の外国人支援と自治体の役割、サポーターの要請・派遣等の手続きを確認

⇒ 県防災総合訓練や市町の防災訓練への参加を通じて、実践的なノウハウを確認

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進				<b>評価</b>	
<b>課題</b>	世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進					
<b>指標</b>	ボランティア登録者数			<b>単位</b>	人	
<b>目標値</b>	現状値					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	800	678	673	690	701	
※(公財)石川県国際交流協会で登録されているボランティア数						
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>事業費</b>	予算					2,000
	決算					
<b>一般</b>	予算					2,000
<b>財源</b>	決算					
<b>事業費累計</b>			0	0	0	2,000

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	左記の評価の理由
<b>事業の有効性</b> <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>		
<b>今後の方向性</b> <small>(県民ニーズ、緊急性、県間連携のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>		